

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トラスト・テック

コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木憲一

TEL 03-5777-7727

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	5,572	△15.3	119	△47.5	175	△30.1	63	△64.9
21年6月期第2四半期	6,575	—	228	—	250	—	180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	3,325.10	—
21年6月期第2四半期	9,474.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	4,016	2,738	68.2	144,082.35
21年6月期	4,025	2,674	66.4	140,708.90

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 2,738百万円 21年6月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	8,000.00	8,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,813	16.3	353	101.7	614	141.7	402	402.5	21,148.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 19,008株 21年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 19,008株 21年6月期第2四半期 19,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気浮揚策の影響により一部の製造業に業績回復の兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷や設備投資の抑制など景気の先行きは依然として予断の許さない状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは顧客企業に対する積極的な営業提案により売上高の減少に歯止めを掛け、売上高減少の影響を最小限にとどめるべく稼働率の改善に努めて売上原価を抑制するとともに、事業規模に見合った本社機能の集約等によって販売費及び一般管理費を圧縮いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,572百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は119百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は175百万円（前年同期比30.1%減）、四半期純利益は63百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣事業）

当事業セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間においては顧客企業からの減員要請の影響で大幅な減収かつ74百万円の営業損失となりましたが、当第2四半期連結会計期間の後半より一部の顧客企業からの受注が増加し、販売費及び一般管理費の削減効果もあって業績は回復基調に転じました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、1,813百万円（前年同期比51.7%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益241百万円）となりました。

（請負・技能労働者派遣事業）

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社T T Mが業務の請負化・受託化を積極的に推進した結果、それらは同社の売上高の6割強を占めるに至っており、売上高及び営業利益の増加に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、3,754百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は122百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

当事業セグメントにおいては、従前どおり清掃等軽作業を中心に業務を行い、雇用者数の維持を図りました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、14百万円（前年同期比37.7%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、2,816百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金(前連結会計年度末比160百万円増加)、売掛金(同130百万円減少)であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、1,200百万円となりました。主たる変動項目は、有形固定資産(前連結会計年度末比416百万円減少)、投資不動産(同427百万円増加)であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、4,016百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、1,197百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用(前連結会計年度末比294百万円減少)、未払法人税等(同87百万円増加)であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、80百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金(前連結会計年度末比38百万円減少)であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、1,278百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、2,738百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、1,435百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158百万円となりました。

主な収入は、税金等調整前四半期純利益196百万円、売上債権の減少134百万円であり、主な支出は、未払費用の減少294百万円、退職給付引当金の減少38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。

主な収入は、預託金の回収63百万円、敷金・保証金の回収18百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得34百万円、のれんの取得54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。

これは、リース債務の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

ロ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,651	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,059,583	1,194,480
その他	321,646	309,592
流動資産合計	2,816,880	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,912	169,922
減価償却累計額	△27,621	△37,839
建物及び構築物（純額）	75,290	132,083
土地	93,200	447,200
その他	79,956	83,104
減価償却累計額	△54,959	△52,032
その他（純額）	24,996	31,071
有形固定資産合計	193,487	610,354
無形固定資産		
のれん	203,403	216,210
その他	25,539	26,173
無形固定資産合計	228,943	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	665,341	224,344
減価償却累計額	△47,341	△33,358
投資不動産（純額）	618,000	190,985
投資有価証券	—	8,360
その他	159,628	194,305
投資その他の資産合計	777,628	393,651
固定資産合計	1,200,059	1,246,389
資産合計	4,016,939	4,025,471
負債の部		
流動負債		
未払費用	692,197	986,462
未払法人税等	136,829	49,501
未払消費税等	70,520	23,904
賞与引当金	89,132	76,900
その他	208,842	108,417
流動負債合計	1,197,521	1,245,185
固定負債		
退職給付引当金	40,139	79,121
その他	40,561	26,569

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債合計	80,700	105,691
負債合計	1,278,222	1,350,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	632,251	569,048
株主資本合計	2,738,717	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△918
評価・換算差額等合計	—	△918
純資産合計	2,738,717	2,674,594
負債純資産合計	4,016,939	4,025,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,575,105	5,572,400
売上原価	5,228,309	4,485,417
売上総利益	1,346,795	1,086,982
販売費及び一般管理費	1,118,401	967,127
営業利益	228,393	119,855
営業外収益		
受取利息	2,760	233
受取配当金	151	18
不動産賃貸料	24,416	13,308
助成金収入	3,032	50,006
その他	4,722	2,907
営業外収益合計	35,083	66,473
営業外費用		
支払利息	—	2,566
不動産賃貸原価	11,118	8,153
その他	1,554	286
営業外費用合計	12,673	11,005
経常利益	250,804	175,323
特別利益		
消費税差額益	—	65,387
投資有価証券売却益	—	636
特別利益合計	—	66,023
特別損失		
固定資産除却損	1,281	9,092
減損損失	—	31,633
リース解約損	—	4,312
特別損失合計	1,281	45,038
税金等調整前四半期純利益	249,522	196,309
法人税、住民税及び事業税	99,621	126,268
法人税等調整額	△30,193	6,837
法人税等合計	69,428	133,105
四半期純利益	180,094	63,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,522	196,309
減価償却費	19,599	19,194
減損損失	—	31,633
のれん償却額	11,661	35,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	12,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,608	△38,981
受取利息及び受取配当金	△2,912	△252
支払利息	—	2,566
固定資産除却損	1,281	9,092
売上債権の増減額(△は増加)	282,238	134,896
未払費用の増減額(△は減少)	△268,594	△294,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,415	46,615
その他	111,732	1,786
小計	268,505	156,001
利息及び配当金の受取額	3,035	252
利息の支払額	—	△2,566
法人税等の支払額	△214,945	△48,113
法人税等の還付額	—	52,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,594	158,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,396	△34,800
有形固定資産の除却による支出	△342	△6,341
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△2,981
投資有価証券の取得による支出	△972	△154
投資有価証券の売却による収入	—	10,070
のれんの取得による支出	—	△54,000
貸付けによる支出	△1,060	△100
貸付金の回収による収入	760	220
預託金の回収による収入	—	63,250
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△17,806	18,748
その他	△600	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,936	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,818	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△2,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,840	160,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,877	1,435,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,753,037	2,815,588	6,479	6,575,105	—	6,575,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,141	16,141	(16,141)	—
計	3,753,037	2,815,588	22,621	6,591,247	(16,141)	6,575,105
営業利益又は営業損失(△)	241,955	△11,108	△2,453	228,393	—	228,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
 (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
 (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,813,487	3,754,781	4,130	5,572,400	—	5,572,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,961	9,961	(9,961)	—
計	1,813,487	3,754,781	14,092	5,582,361	(9,961)	5,572,400
営業利益又は営業損失(△)	△63,474	122,005	△10,358	48,173	71,681	119,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
 (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
 (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。